平成19年度 当初予算総額

02億7,235万2千

一般会計 特別会計(7会計) 企業会計(水道・病院)

ている。

247億4.684万円 231億3,561万4千円 23億8,989万8千円

(前年度比5.9%減) (前年度比9.6%增) (前年度比0.6%減)

42万円

(同 5

水道の4事業会計は41億43

(同12%増)、上下

付税9億4000 年度比11・5%増)、 56億1621万2千円(対前円とし、主な財源として、市税 5・9%減の2億4684万般会計の総額を、対前年度比 予算の規模については、 財政調整基金繰入 地方交

一般財源に頼らない「ゼロ予ともに、事業推進については、 踏まえ、 として本年度の予算を編成し維持・充実を図ることを目的 に必要な行政サービス水準の優先順位の峻別等を行い、真 政策評価に基づく各種施策の ランの積極的な推進を図り、施計画及び行財政改革集中プ でいる。さらに、行政改革実算」を模索しながら取り組ん 額される見込みであることを より2億9000万円程度減 度の地方交付 着実な推進を基本とし、 は、宇城市第1次総合計 歳入歳出全般にわた 税が前年度実績 本年 事業特別会計で20億176国民健康保険等の3つの保険

ように求めるものであった。 算について、再度検討する ていたプレハブの購入」 予び「合併在任特例期間の77 はスセンター」 関連予算及 ビスセンター」 関連予算及

とを全会一致で可決

11

に対し附帯決議を付すこ

般会計当初予算の執行

※附帯決議とは…事件の決に当たって、その事件のいて関連して付けられてと。法的拘束力はないこと。法的拘束力はない るい議れ件の がのるに議

歳 出(性質別) 25,000,000 件費 2.469.20 | 県支出金 1,714,45 件費 2,271,181 県支出金 1,635,865 出金 2,925,83 国庫支出金 2.589.2 国庫支出金 1.925.074 20,000,000 動音等 2.952.436 市債 3,564,700 情 2.769.500 カ費等 2,917,520 依存財源 15,000,00 普通建設事業費 3,610,668 助費 3,474,39 助費 3,358,60 10,000,00 公信費 3.789.38 操入金 1.101.424 | 業入金 1,481,141 5,000,000 5税 5,616,212 件費 5.478.85 件費 5,476,715

平成19年度宇城市各会計当初予算

つ

となって

いる。

950万円

22

3%減)

地方債27億6

		(単位・十円)
会計名		予算額
一般会計		24,746,840
特別会計	国民健康保険	8,312,950
	老人保健	7,702,667
	介護保険	4,802,000
	奨学金	22,492
	簡易水道事業	248,259
	農業集落排水事業	307,773
	公共下水道事業	1,739,473
企業会計	水道事業	1,847,915
	市民病院事業	541,983

※企業会計については、収益的支出と資本的支出の合計

平成19年 2月定例会

平成19年第1回定例会(2月)は、2月19日の開会から3月9日までの19 日間にわたって開催された。

今定例会への提出議案は、専決処分の報告1件、人事案件3件、条例案件18 件、予算案件19件、その他6件の47議案のほか議員提出議案3件が上程され、 審議の結果、すべて原案どおり可決した。

必要な事項を定めるものであめ、必要な経費の一部としてめ、必要な経費の一部として

延床面積

0

日増しに大

0

1 平 3 屋

R C 造

(一部鉄骨)

概要

政務調査費の交付に関する

工 期

平成19年3月28日まで

1523万7356円

変更契約金額

締結について

(宇城市防災

工事請負契約の変更契約

できると定めるものである。 条例の一部を改正する条例乳幼児医療費助成に関する

正である。
を新たに導入するための改払い制度に加えて現物支給制払い制度に加えて現物支給制

・副市長を2人置くことが地方自治法の一部改正に伴・副市長定数条例

概要 予定であったものに、9基追外拡声器子局を34基設置する 加して設置するものである 契約の相手 日本電気株式会社熊本支店 支店長 一画では、 松橋町の 新谷克己氏



元気に駆け回る幼稚園児

つい ついて 津志田眞知入権擁護委員候補者の 人権擁護委員候補者の 津志田眞知子氏安員候補者の推薦 柏原信良

教育委員会委員の任命につ

い●て教

提出者 化と教職員研修補助金●第三子以降の幼児教育無 制度確立を求める請願書

おり可決された。 出議案1件の19議案が原案ど

た条例の主な内容は次のとお今回新たに制定・改正され

契約金額

業て

(屋内運動場)

て(統合三角小学校建設事工事請負契約の締結につい

宇城市私立幼稚園連合会理事長 上村龍渕 社熊本県私立幼稚園連合会

会

契約の相手

平成20年 2 億 4

1月31日まで 26万9千円

株式会社

代表取締役

岩永一

趣旨

の健全育成のための諸施策がとして、次世代を担う乳幼児 国・県においては最重要課題 日本を危惧する声が 少子高齢化 きくなっている 島村繁子氏 の中で、

かわらず、 お た 市 いする。 援として次の制度確立をお願 園として、 要を感じる 同時入園しているかどう第三子以降の幼児につい (以下採択部分 のみ

くようお願いする。 奨励補助を採り上げてい らず、宇城市独自の就園また市民税課税状況にか か

策定されて 地方にお して、よりよい子育て支の一端を担っている幼稚感じる。ついては、幼児地方においての施策の必地方においての施策の必